

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する調査 2021

継続調査第1回～第3回 園長・施設長アンケート

(速報版)

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター
JSPS 科研費 JP19H05590 『保育の質と子どもの発達に関する継続的研究—質の保障・
向上システムの構築に向けて』

2022年2月

目次

I 本調査について	1
II 結果の要約	2
III 調査概要	3
IV 主な結果	5
(1) 園の基本情報	5
(2) 開園・通園状況	10
(3) 保育の状況	12
(4) 子どもの様子	17
(5) 保護者、職員のストレス状況	19
(6) 園長先生ご自身の心身の健康	20
(7) その他	26
V 謝辞	34
VI 本調査の研究メンバー	34

I 本調査について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は幼児教育・保育施設にさまざまな面で影響を及ぼしています。東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedep）では、第1回目の緊急事態宣言が発出された2020年4月～5月に、『新型コロナウイルス感染症に伴う乳幼児の保育・生育環境の変化に関する緊急調査』の一環として、「保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査」を実施いたしました。また、2021年8月～9月に「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する調査2021」を実施しました。

報告書はこちらでダウンロードすることができます。

http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/projects_ongoing/covid-19study/



コロナ禍が長期化する中で、保育の活動や行事、子どもの発達、保育者の精神的健康等、さまざまな側面への影響の実態を継続的に調査する必要があると考えられることから、継続調査へのご協力を募りました。

継続調査は、2021年度中に10月、12月、2022年1月、3月の4回実施します。

本報告書は、2021年10月、12月、2022年1月の結果を報告するものです。

結果として、感染状況の変化に応じて、保育の状況やストレス状態に変化が生じている可能性を示唆する結果が得られました。

大変な状況の中にもかかわらず、本調査に声をお寄せくださいました全国の保育・幼児教育施設の皆様に心より感謝申し上げます。

本調査のより詳細な分析等につきましても、検討を進め、発信してまいります。

今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

2022年2月

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター

JSPS 科研費 JP19H05590 『保育の質と子どもの発達に関する継続的研究—質の保障・向上システムの構築に向けて』

II 結果の要約

(1) 園の基本情報 [p.5](#)

施設形態別に見ると、認可保育所と認定こども園の回答が多かった。回答した施設の通常時の園児の定員数は、60～99人、100～139人の割合が比較的高かった。

(2) 開園・通園状況 [p.10](#)

2021年10月、12月には通常通り開園している場合がほとんどを占めていたが、感染が拡大した2022年1月には、通常通りの開園の割合が減少し、保護者に登園自粛を依頼する場合も1割ほどみられた。自主的に登園を自粛家庭があると答えた割合は、2021年12月には6%ほどとなったが、2022年1月には3割以上となった。なお、2021年8月～9月に実施した調査では、3割だった。

(3) 保育の状況 [p.12](#)

回答時点より過去1か月間の保育の状況について、例年（コロナ禍前）と比べてどうかを尋ねたところ、多くの項目で感染状況に応じた変化がみられた。例えば、「遊びの際のグループの人数」「遊びに使う玩具の種類や数」について、感染拡大が比較的落ち着いていた2021年12月には、例年（コロナ禍前）と比べて、「かなり少ない」「やや少ない」が減少し、「変わらない」という割合が増加したが、2022年1月には、「かなり少ない」「やや少ない」が再び増加した。

(4) 子どもの様子 [p.17](#)

回答時点より過去1か月間の子どもの様子について、例年（コロナ禍前）と比べてどうかを尋ねた。「わけもなくいらしたり、不機嫌だったりする様子」「恐怖や不安の表れ方で心配な様子（例、恐怖や不安が外に表れない、急に恐怖や不安が表れる）」は、2021年12月に「いない」の割合が増え、「1割未満」「1割から2割」が減ったが、2022年12月には、「いない」の割合が減少し、「1割未満」の割合が増えた。

(5) 保護者、職員のストレス状況 [p.19](#)

過去1か月の間にストレスが通常（コロナ禍前）より高まっていると感じられる保護者の割合、保育者の割合についてはいずれも、2021年12月に「いない」と「1割未満」の回答が大幅に増え、5割を超えたが、2022年1月には再び減少した。

(6) 園長先生ご自身の心身の健康 [p.20](#)

精神的健康が良好でない状態の条件への該当者は、2021年10月が49.0%、2021年12月が38.2%と減少傾向であったが、2022年1月には52.0%と半数以上の回答者が、精神的健康があまり良好でない状態であることが示唆された。

(7) その他 [p.26](#)

新型コロナに関する困難や課題、不満を感じていることについて多くの声があげられた。

Ⅲ 調査概要

(1) 調査目的

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナとする）の感染拡大は幼児教育・保育施設にさまざまな面で影響を及ぼしています。コロナ禍が長期化する中での影響の実態やその変化を調査することを目的としています。

(2) 調査方法

1. 調査対象者

保育・幼児教育施設の園長・施設長

2. 調査の概要

①調査の内容

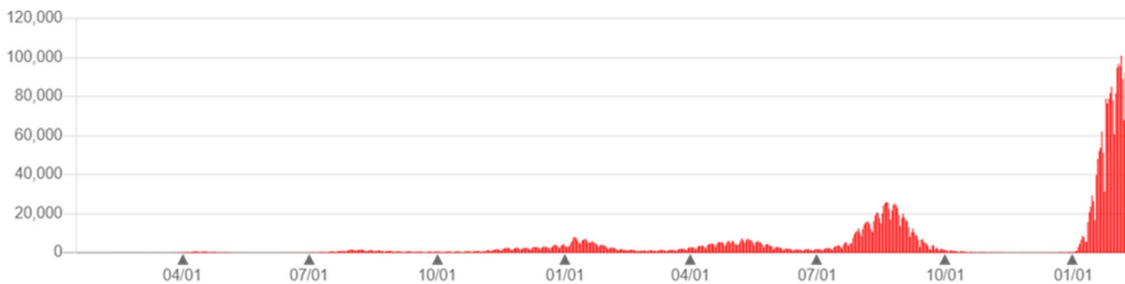
- ・ 新型コロナの園への影響
- ・ 保育の状況
- ・ 子どもと保護者の様子
- ・ ご自身の心身の健康
- ・ その他

②回答期間

- ・ 継続調査第1回 2021年10月15日（金）～2021年10月31日（日）
- ・ 継続調査第2回 2021年12月1日（水）～2021年12月15日（水）
- ・ 継続調査第3回 2022年1月15日（土）～2022年1月31日（月）

なお、2021年4月～2022年1月の新規陽性者数の推移は、以下である。

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html>



※継続調査第1回、第2回は感染が落ち着いていた時期、第3回は感染が拡大していた時期にあたる。

③調査手続き

ウェブ調査

2021年8月～9月に実施した「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する調査2021」において、継続調査への協力を依頼し、了承した474名に対して、ウェブ調査のリンクをメールで送信した（調査実施に関しては、(株)クロス・マーケティングに依頼した）。

④回答者数

- ・継続調査第1回 245名
- ・継続調査第2回 186名
- ・継続調査第3回 202名

⑤個人情報の保護と情報の取り扱い

東京大学の倫理規定に従って実施した。

調査の冒頭に以下のように記載した。

- ・途中で回答をやめることができます。研究にご協力いただけないことでの不利益はありません。
- ・データは統計的に処理し、自由記述に関してもご記入いただいた内容から園名や個人名が特定できないように慎重に処理します。
- ・調査結果は、Cedep ウェブサイトへの掲載、学会発表や学術雑誌等での発表の可能性があります。
- ・データは、Cedep において、この研究成果の発表後、厳重な管理の下に少なくとも10年間保存いたします。

IV 主な結果

(1) 園の基本情報

1) 都道府県別回答数

都道府県名	第1回調査		第2回調査		第3回調査	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
北海道	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
青森県	2	0.8%	3	1.6%	1	0.5%
岩手県	4	1.6%	2	1.1%	4	2.0%
宮城県	1	0.4%	1	0.5%	2	1.0%
秋田県	3	1.2%	2	1.1%	1	0.5%
山形県	1	0.4%	1	0.5%	1	0.5%
福島県	2	0.8%	1	0.5%	4	2.0%
茨城県	9	3.7%	9	4.8%	7	3.5%
栃木県	5	2.0%	4	2.2%	4	2.0%
群馬県	5	2.0%	5	2.7%	6	3.0%
埼玉県	1	0.4%	1	0.5%	1	0.5%
千葉県	3	1.2%	2	1.1%	2	1.0%
東京都	22	9.0%	17	9.1%	19	9.4%
神奈川県	2	0.8%	2	1.1%	1	0.5%
新潟県	9	3.7%	6	3.2%	9	4.5%
富山県	3	1.2%	2	1.1%	2	1.0%
石川県	33	13.5%	30	16.1%	23	11.4%
福井県	1	0.4%	1	0.5%	1	0.5%
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
長野県	3	1.2%	2	1.1%	3	1.5%
岐阜県	2	0.8%	2	1.1%	2	1.0%
静岡県	37	15.1%	25	13.4%	27	13.4%
愛知県	4	1.6%	1	0.5%	3	1.5%
三重県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
滋賀県	3	1.2%	1	0.5%	3	1.5%
京都府	2	0.8%	2	1.1%	2	1.0%
大阪府	20	8.2%	14	7.5%	17	8.4%
兵庫県	6	2.4%	5	2.7%	4	2.0%
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
和歌山県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
島根県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
岡山県	4	1.6%	1	0.5%	2	1.0%
広島県	2	0.8%	1	0.5%	1	0.5%
山口県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
徳島県	5	2.0%	0	0.0%	3	1.5%
香川県	7	2.9%	5	2.7%	6	3.0%
愛媛県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
高知県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
福岡県	13	5.3%	14	7.5%	17	8.4%
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
長崎県	5	2.0%	4	2.2%	5	2.5%
熊本県	10	4.1%	8	4.3%	8	4.0%
大分県	1	0.4%	1	0.5%	1	0.5%
宮崎県	6	2.4%	4	2.2%	4	2.0%
鹿児島県	2	0.8%	3	1.6%	3	1.5%
沖縄県	3	1.2%	3	1.6%	3	1.5%
総計	245	100.0%	186	100.0%	202	100.0%

2) 施設形態

施設形態別に見ると、認可保育所と認定こども園の回答が多かった。

第1回継続調査（2021年10月）

	回答数	割合
認可保育所	102	41.6%
認定こども園	120	49.0%
幼稚園	10	4.1%
小規模保育施設	13	5.3%
総計	245	100.0%

第2回継続調査（2021年12月）

	回答数	割合
認可保育所	77	41.4%
認定こども園	91	48.9%
幼稚園	7	3.8%
小規模保育施設	9	4.8%
企業主導型保育	1	0.5%
自治体の認証を受けている施設（認証保育所等）	1	0.5%
総計	186	100.0%

第3回継続調査（2022年1月）

	回答数	割合
認可保育所	90	44.6%
認定こども園	94	46.5%
幼稚園	7	3.5%
小規模保育施設	11	5.4%
総計	202	100.0%

3) 施設の運営形態

回答した施設の運営形態は、民設民営が多く、90%以上を占めていた。

第1回継続調査（2021年10月）

施設の運営形態	回答数	割合
公設公営（公立）	6	2.4%
公設公営（国立）	1	0.4%
公設民営	5	2.0%
民設民営（私立）	233	95.1%
総計	245	100.0%

第2回継続調査（2021年12月）

施設の運営形態	回答数	割合
公設公営（公立）	3	1.6%
公設公営（国立）	1	0.5%
公設民営	5	2.7%
民設民営（私立）	177	95.2%
総計	186	100.0%

第3回継続調査（2022年1月）

施設の運営形態	回答数	割合
公設公営（公立）	8	4.0%
公設民営	7	3.5%
民設民営（私立）	187	92.6%
総計	202	100.0%

4) 園児の定員数（通常時）。

回答した施設の通常時の園児の定員数は、60～99人、100～139人の割合が比較的高かった。

第1回継続調査（2021年10月）

園児の定員数	回答数	割合
6～19人	13	5.3%
20～59人	14	5.7%
60～99人	65	26.5%
100～139人	83	33.9%
140人～179人	41	16.7%
180人以上	29	11.8%
総計	245	100.0%

第2回継続調査（2021年12月）

園児の定員数	回答数	割合
6～19人	9	4.8%
20～59人	12	6.5%
60～99人	53	28.5%
100～139人	60	32.3%
140人～179人	35	18.8%
180人以上	17	9.1%
総計	186	100.0%

第3回継続調査（2022年1月）

園児の定員数	回答数	割合
6～19人	12	5.9%
20～59人	17	8.4%
60～99人	52	25.7%
100～139人	63	31.2%
140人～179人	34	16.8%
180人以上	24	11.9%
総計	202	100.0%

5) 職員数（通常時）

回答した施設の通常時の職員数は、20～29人、30人～39人の割合が比較的高かった。

第1回継続調査（2021年10月）

職員数	回答数	割合
5人以下	0	0.0%
6～9人	6	2.4%
10～19人	42	17.1%
20～29人	65	26.5%
30～39人	84	34.3%
40～49人	32	13.1%
50人以上	16	6.5%
総計	245	100.0%

第2回継続調査（2021年12月）

職員数	回答数	割合
5人以下	1	0.5%
6～9人	4	2.2%
10～19人	27	14.5%
20～29人	62	33.3%
30～39人	55	29.6%
40～49人	25	13.4%
50人以上	12	6.5%
総計	186	100.0%

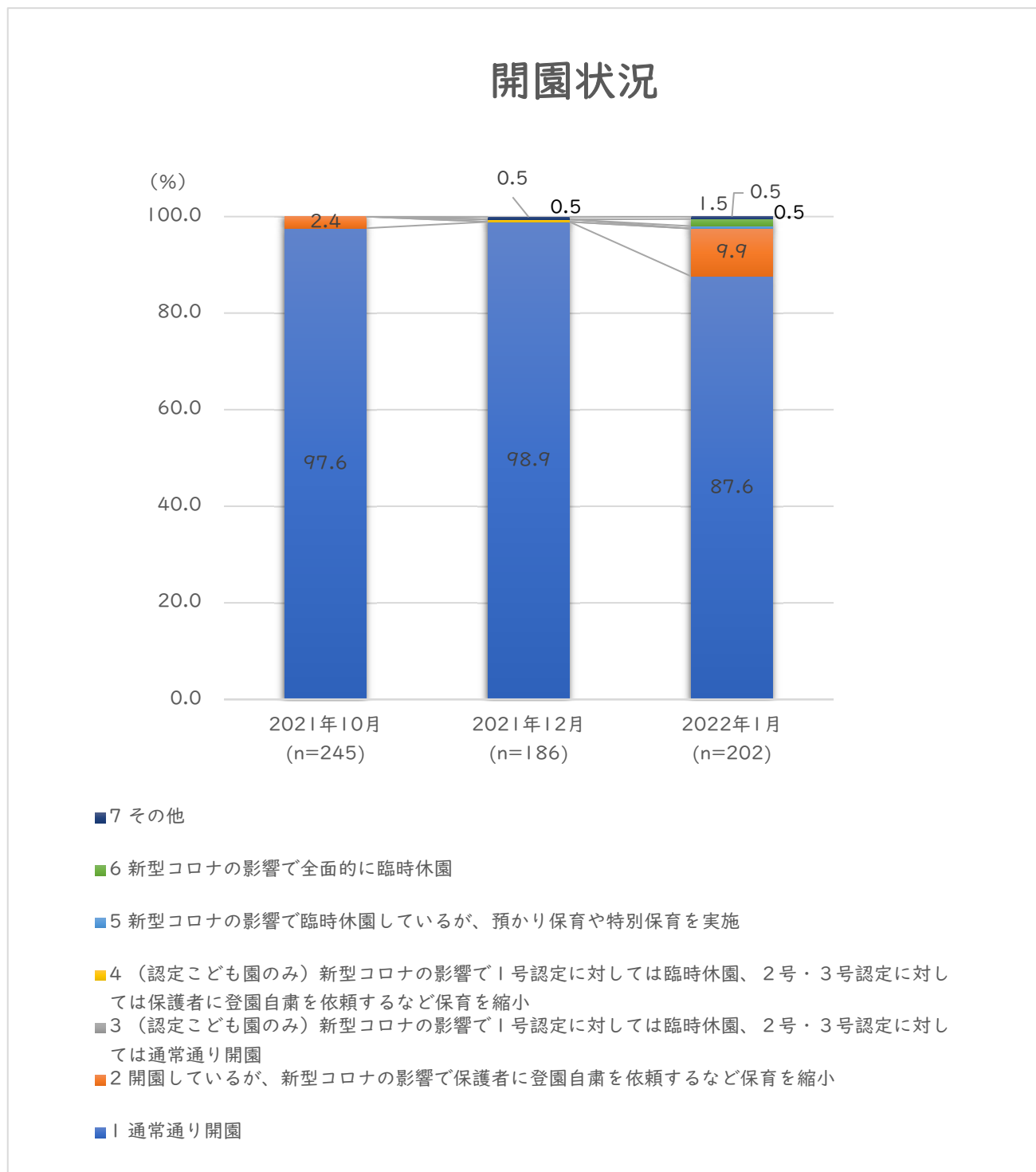
第3回継続調査（2022年1月）

職員数	回答数	割合
5人以下	0	0.0%
6～9人	6	3.0%
10～19人	37	18.3%
20～29人	58	28.7%
30～39人	60	29.7%
40～49人	27	13.4%
50人以上	14	6.9%
総計	202	100.0%

(2) 開園・通園状況

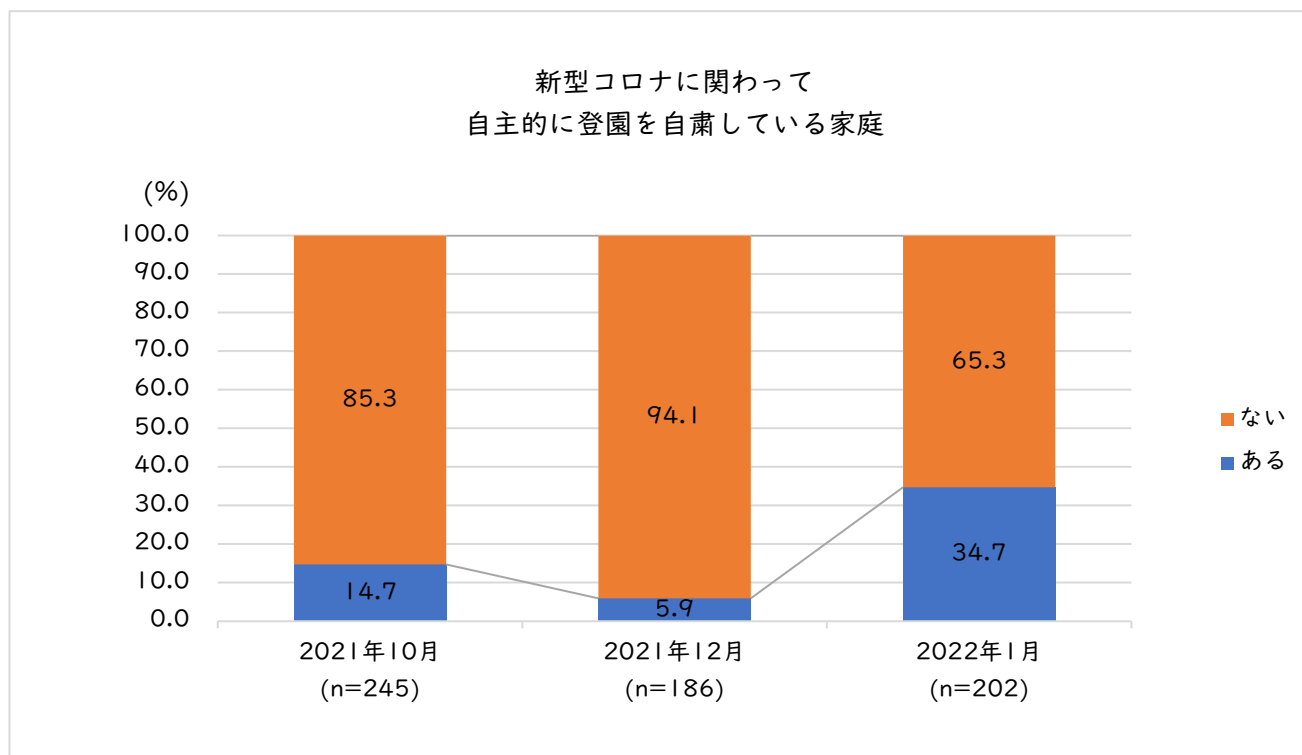
1) 開園状況

2021年10月、12月には通常通り開園している場合がほとんどを占めていたが、感染が拡大した2022年1月には、通常通りの開園の割合が減少し、保護者に登園自粛を依頼する場合も1割ほどみられた。



2) 新型コロナに関わって、園からの要請ではなく自主的に登園を自粛している家庭

自主的に登園を自粛家庭があると答えた割合は、2021年12月には6%ほどとなったが、2022年1月には3割以上となった。なお、2021年8月～9月に実施した調査では、3割だった。

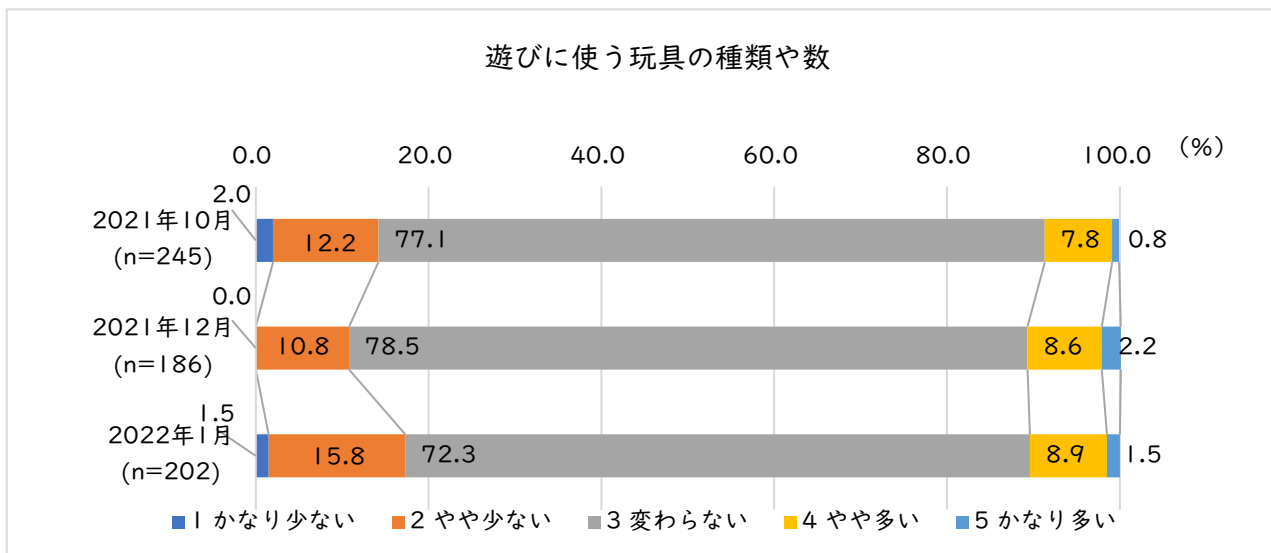
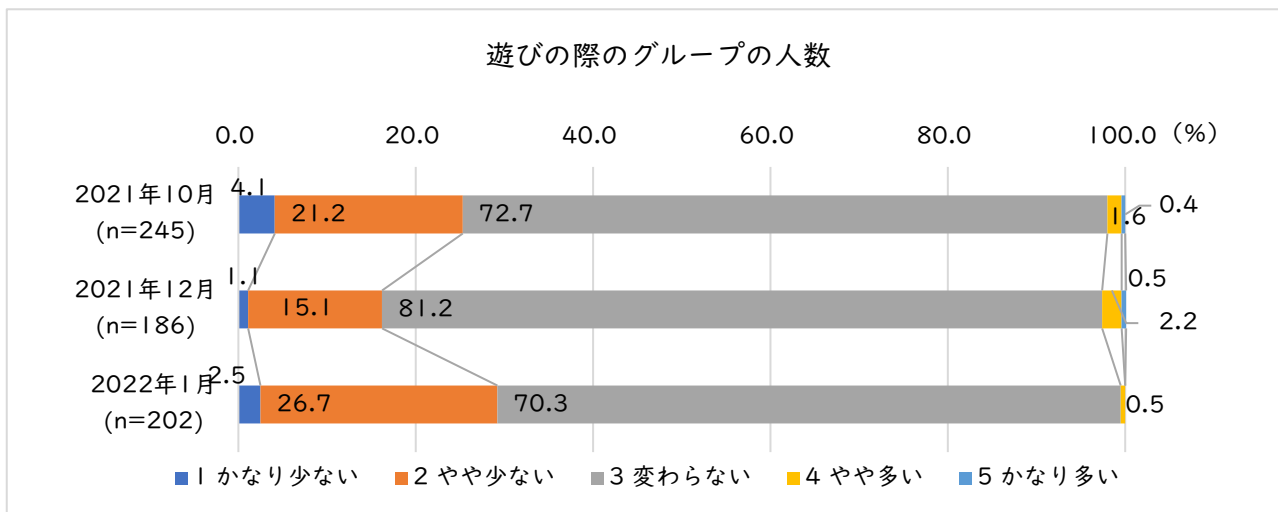


(3) 保育の状況

回答時点より過去1か月間の保育の状況について、例年（コロナ禍前）と比べてどうかを尋ねた。多くの項目で感染状況に応じた変化がみられた。

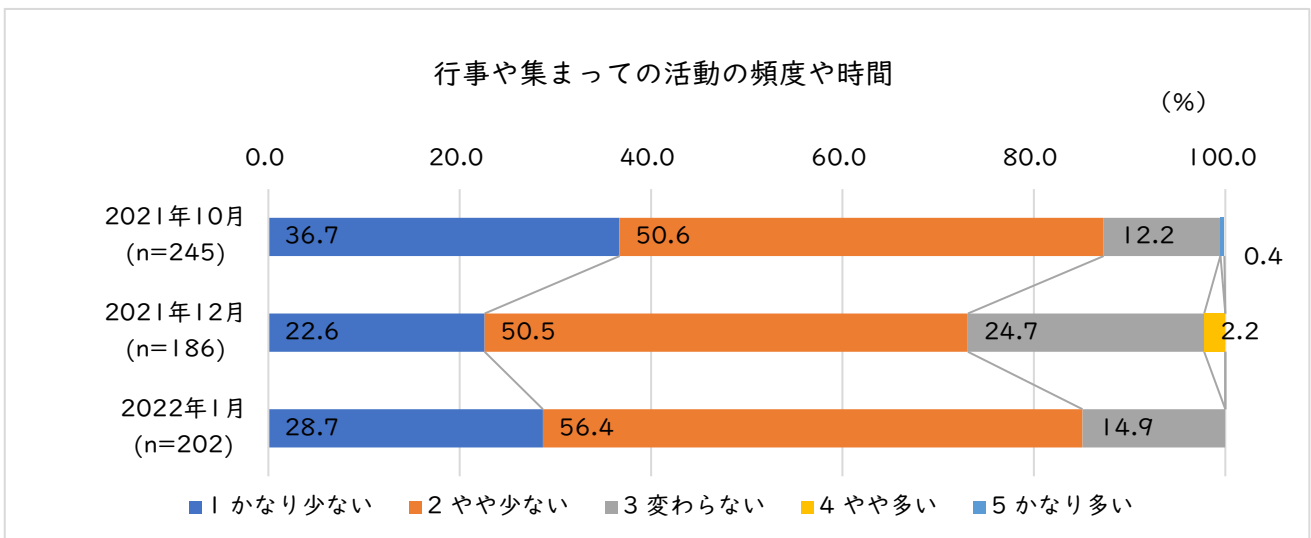
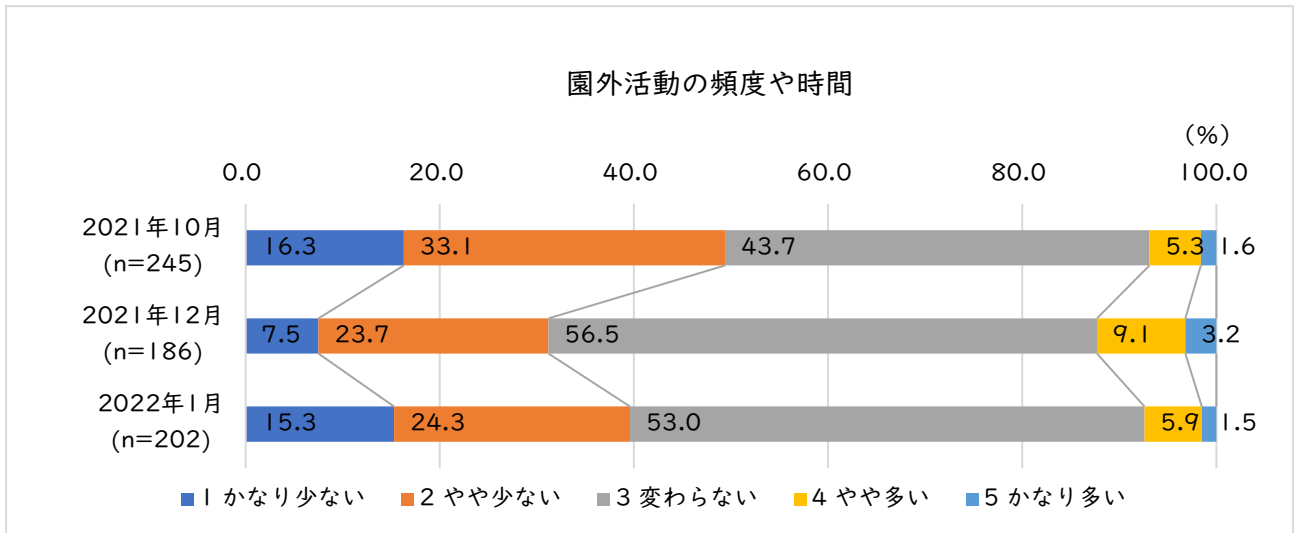
● 遊びの状況

「遊びの際のグループの人数」「遊びに使う玩具の種類や数」について、例年（コロナ禍前）と比べて、2021年12月には「かなり少ない」「やや少ない」が減少し、「変わらない」という割合が増加したが、2022年1月には、「かなり少ない」「やや少ない」が再び増加した。



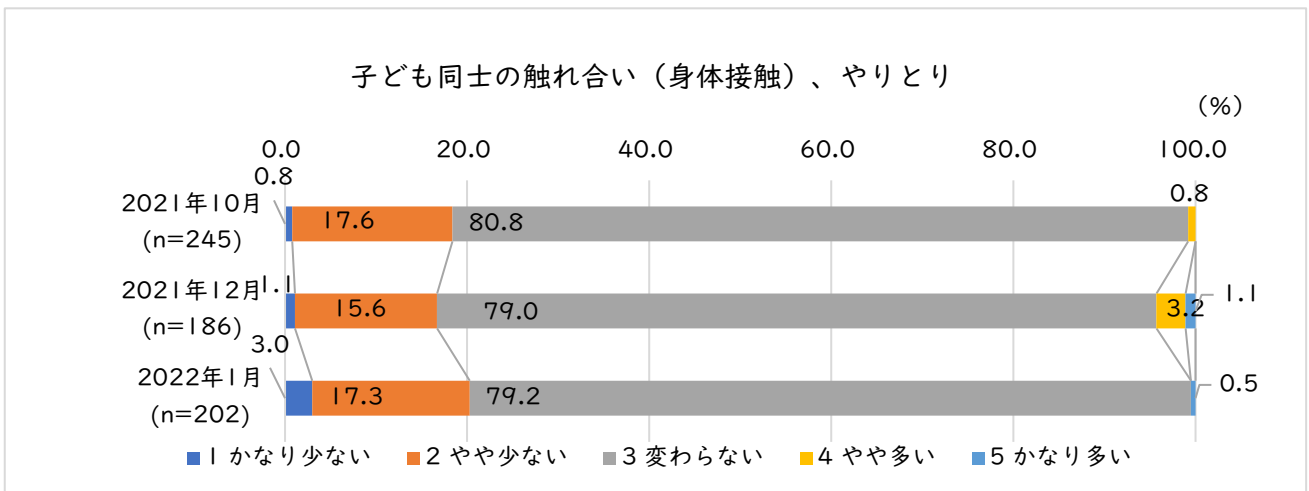
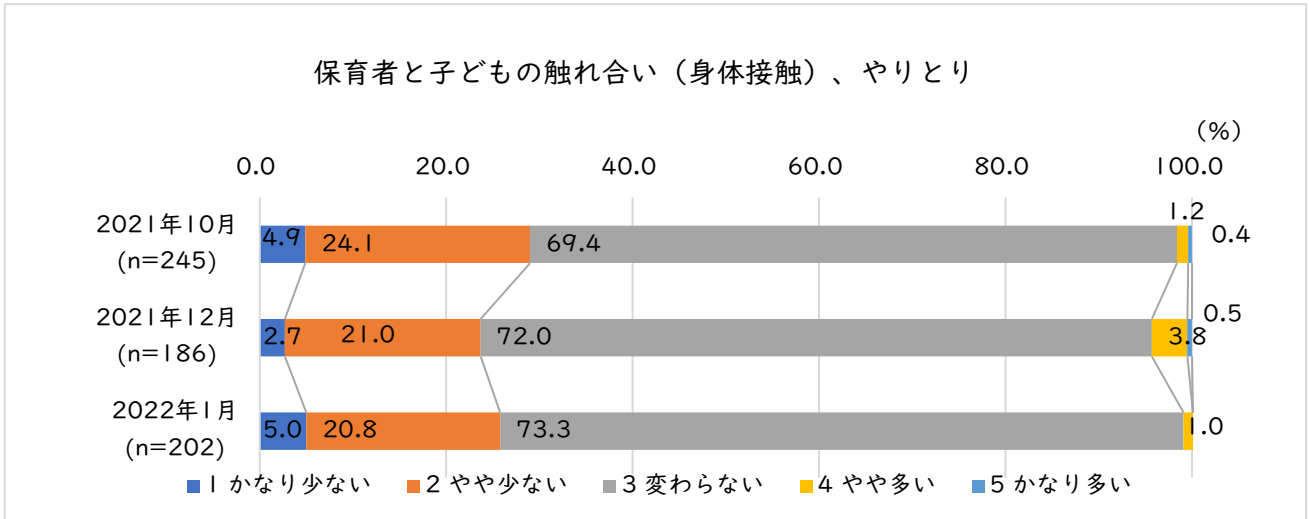
● 保育の活動・行事

「園外活動の頻度や時間」、「行事や集まったの活動の頻度や時間」についても、例年（コロナ禍前）と比べて、2021年12月には「かなり少ない」「やや少ない」が減少し、「変わらない」という割合が増加したが、2022年1月には、「かなり少ない」「やや少ない」が再び増加した。

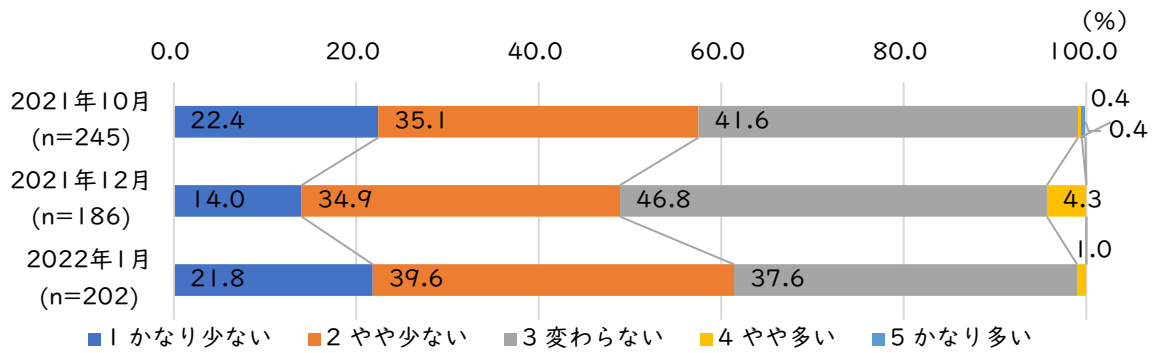


● 触れ合い、やりとり、交流

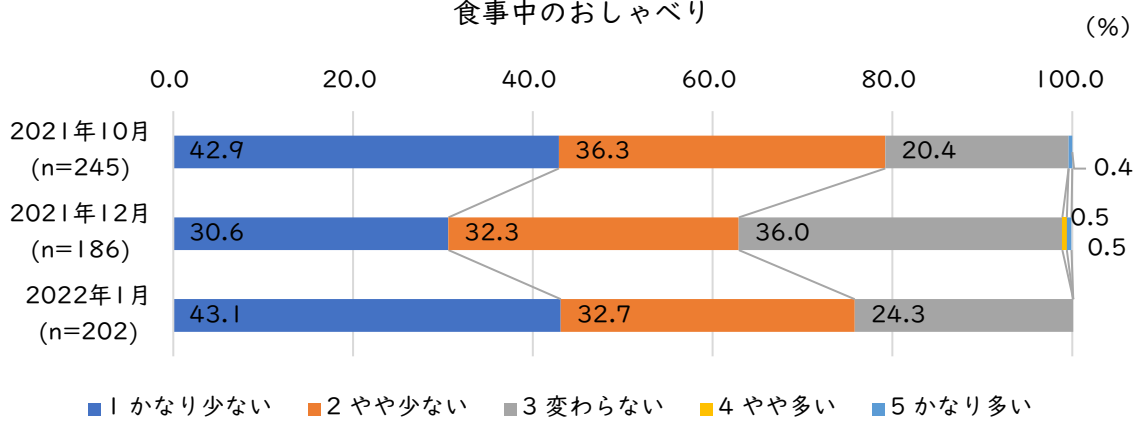
「保育者と子どもの触れ合い（身体接触）、やりとり」、「子ども同士の触れ合い（身体接触）、やりとり」については3回で大きな変化はなかったが、「異年齢の交流の機会」「食事のおしゃべり」については、例年（コロナ禍前）と比べて、2021年12月には「かなり少ない」「やや少ない」が減少し、「変わらない」という割合が増加したが、2022年1月には、「かなり少ない」「やや少ない」が増加した。



異年齢の交流の機会

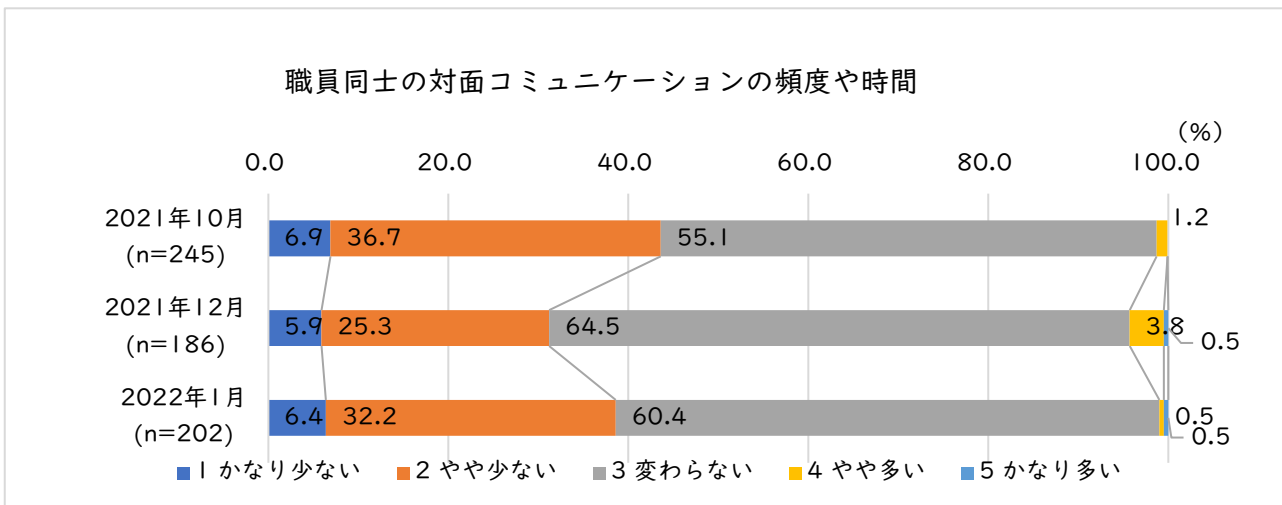
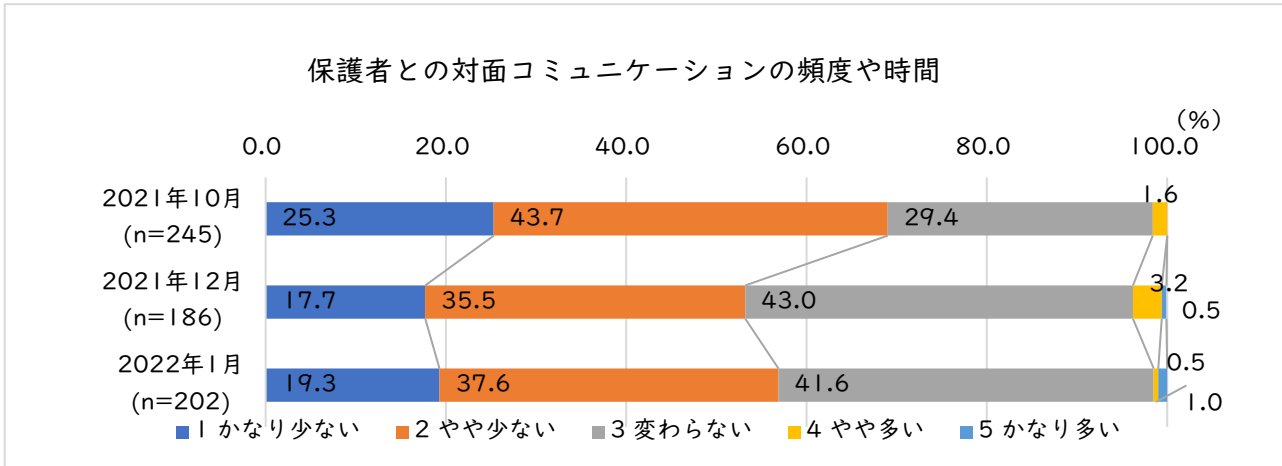


食事中のおしゃべり



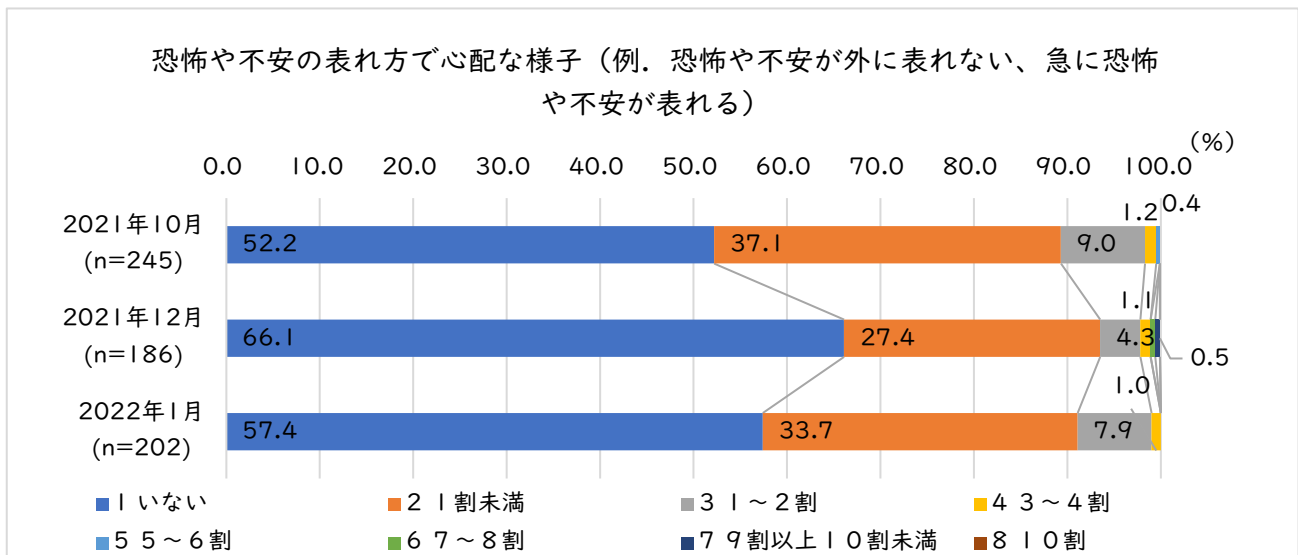
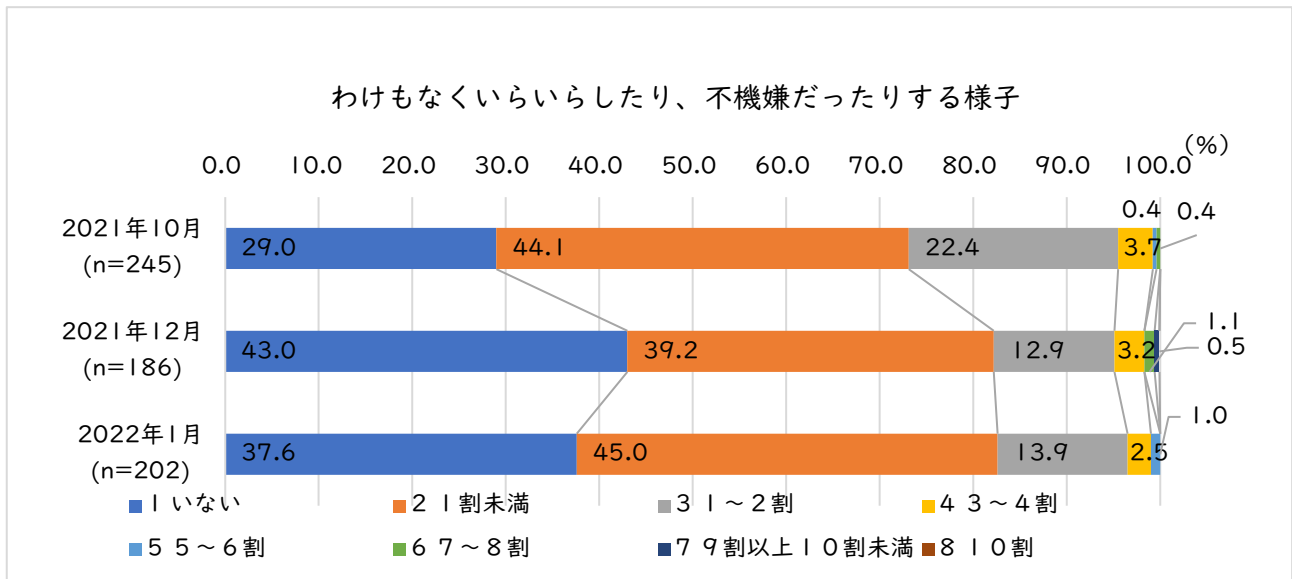
● 保育者と保護者、保育者同士のコミュニケーション

「保護者との対面コミュニケーションの頻度や時間」、「職員同士の対面コミュニケーションの頻度や時間」についても、例年（コロナ禍前）と比べて、2021年12月には「かなり少ない」「やや少ない」が減少し、「変わらない」という割合が増加したが、2022年1月には、「かなり少ない」「やや少ない」が再び増加した。

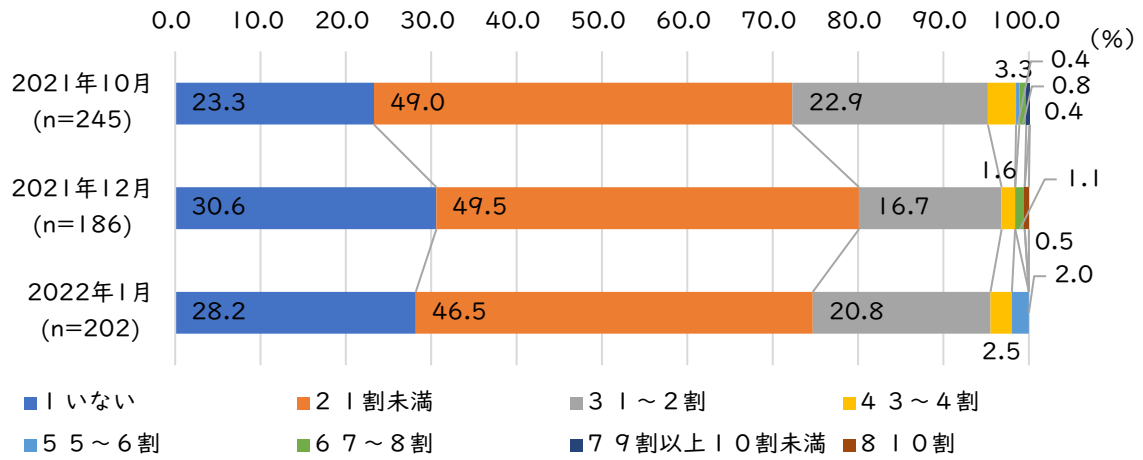


(4) 子どもの様子

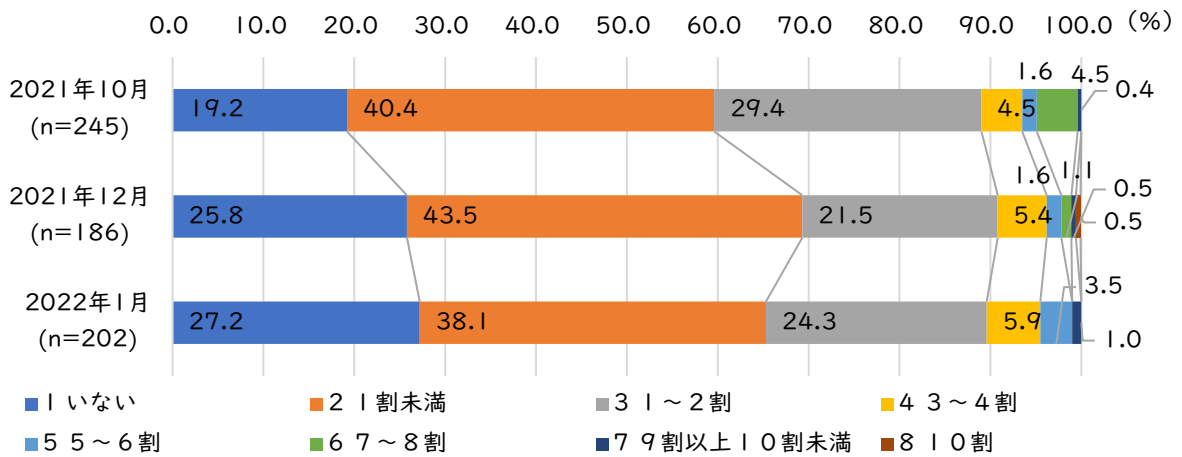
回答時点より過去1か月間の子どもの様子について、例年（コロナ禍前）と比べてどうかを尋ねた。「わけもなくいらいらしたり、不機嫌だったりする様子」「恐怖や不安の表れ方で心配な様子（例、恐怖や不安が外に表れない、急に恐怖や不安が表れる）」は、2021年12月に「いない」の割合が増え、「1割未満」「1割から2割」が減ったが、2022年12月には、「いない」の割合が減少し、「1割未満」の割合が増えた。感染拡大に伴い、いらいらしたり、不安な様子を見せたりする子どもがやや存在すると感じる園長の割合が、やや増える傾向があることが示唆される。



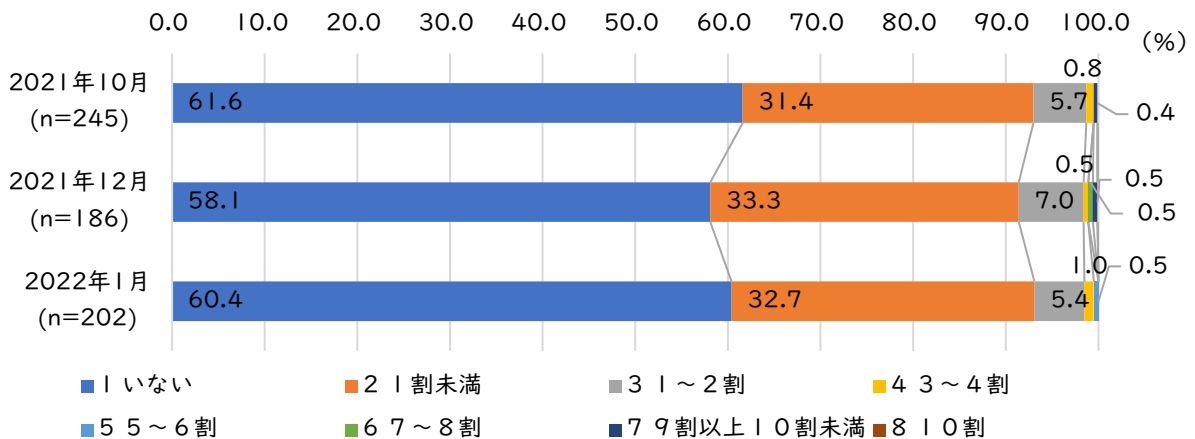
すぐに遊びに入れない、夢中に遊べない様子



いつもよりベタベタと大人にくっついてきて離れないなど、大人に甘える様子



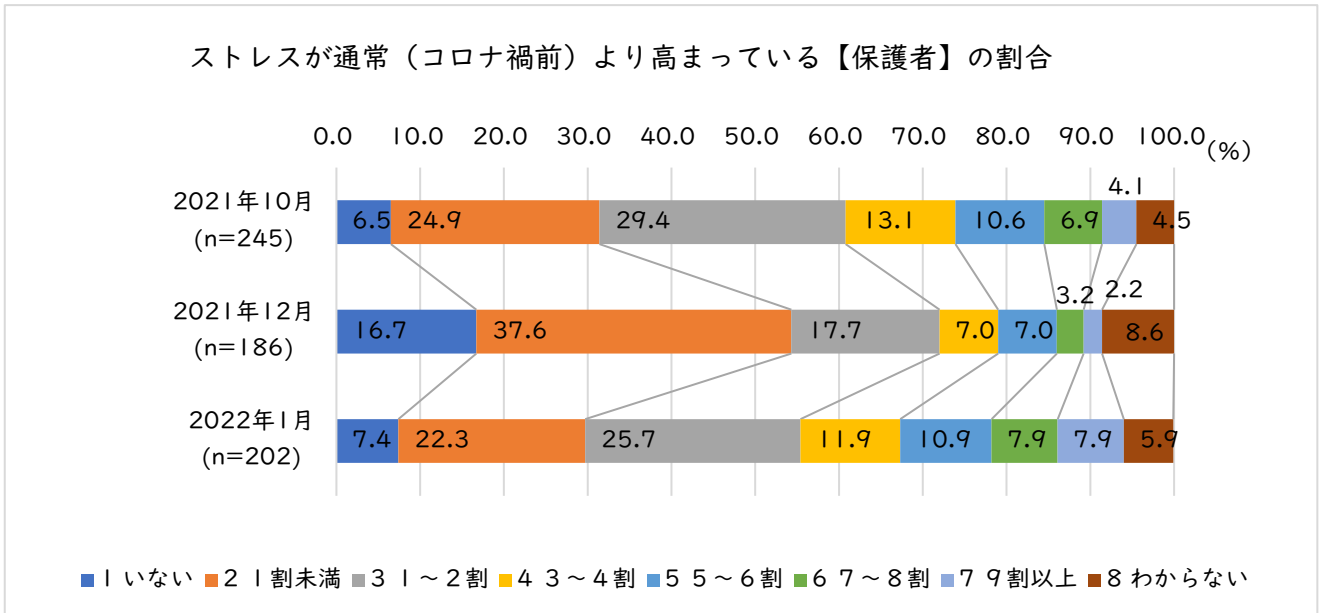
他の子どもや大人と距離を置こうとする様子



(5) 保護者、職員のストレス状況

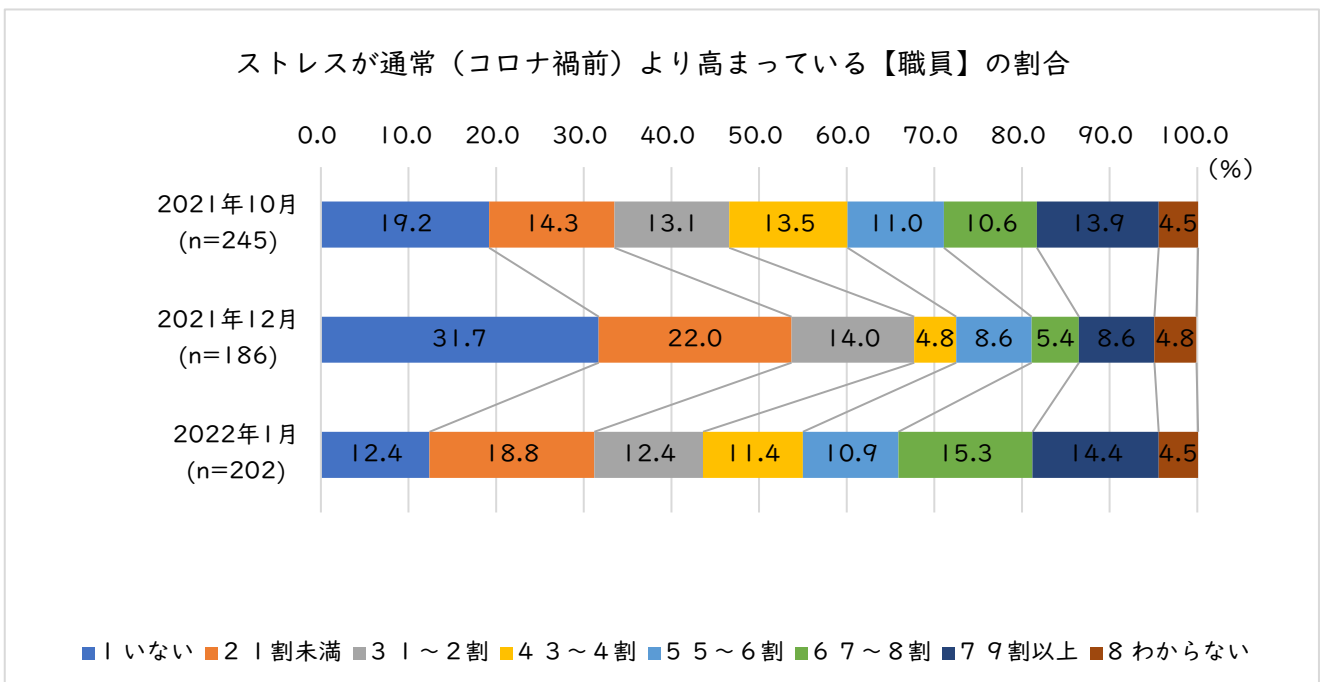
1) ストレス（緊張、不安等）が通常（コロナ禍前）より高まっている職員の割合

過去1か月の間にストレスが通常（コロナ禍前）より高まっていると感じられる保護者の割合を尋ねたところ、2021年12月に「いない」と「1割未満」の回答が大幅に増え、5割を超えたが、2022年1月には再び減少した。



2) ストレス（緊張、不安等）が通常（コロナ禍前）より高まっている職員の割合

職員のストレスについても同様の傾向であり、2021年12月に「いない」と「1割未満」の回答が大幅に増え、5割を超えたが、2022年1月には再び減少した。



(6) 園長先生ご自身の心身の健康

1) 園長の精神的健康

WHO5 精神的健康状態表 (1998 年版) (日本語版は Awata et al., 2002) を用いて、園長自身の精神的健康を尋ねた。設問は「以下の 5 つの各項目について、最近 2 週間のあなたの状態に最も近いものに印をつけてください」というものであり、項目は以下である。

1. 明るく、楽しい気分でも過ごした
2. 落ち着いた、リラックスした気分でも過ごした
3. 意欲的で、活動的に過ごした
4. ぐっすりと休め、気持ちよくめざめた
5. 日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった

各設問に対して、以下のいずれかで回答を求めた。

まったくない (0 点) ほんのたまに (1 点)

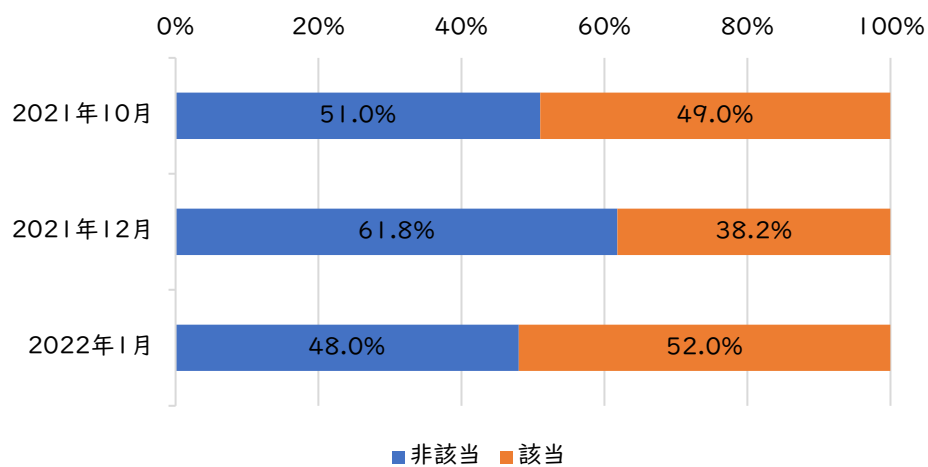
半分以下の期間を (2 点) 半分以上の期間を (3 点)

ほとんどいつも (4 点) いつも (5 点)

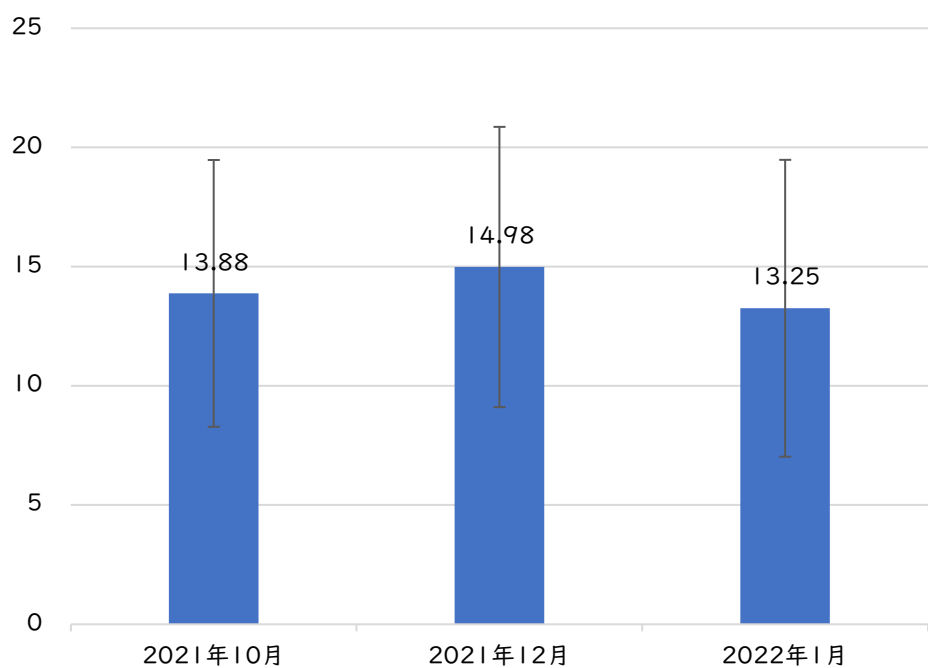
WHO 5 の合計得点が「13 点未満 (12 点以下) もしくは 1 つ以上の項目で 0 または 1 の回答」があった場合は、精神的健康状態が良好ではないとして、臨床検査を受けることが推奨されるとされている。

精神的健康が良好でない状態の条件への該当者は、2021 年 10 月が 49.0%、2021 年 12 月が 38.2% と減少傾向であったが、2022 年 1 月には 52.0% と半数以上の回答者が、精神的健康があまり良好でない状態であることが示唆された。2022 年 1 月には感染状況が拡大し、ストレスが増大している場合も再び増えた可能性が示唆される。回答者全体の平均はいずれも基準は上回っていたものの、13 点～14 点ほどと高い値ではなく、全体としても精神的健康が低めの傾向があることが推測される。

精神的健康状態が良好ではないかどうか



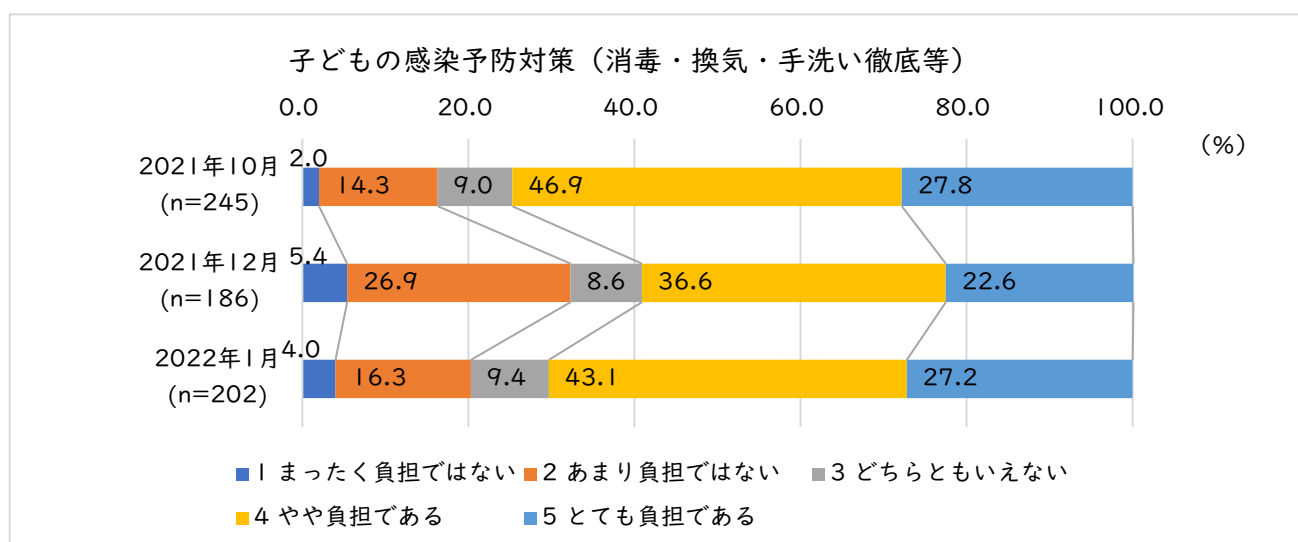
WHO-5合計得点の平均値



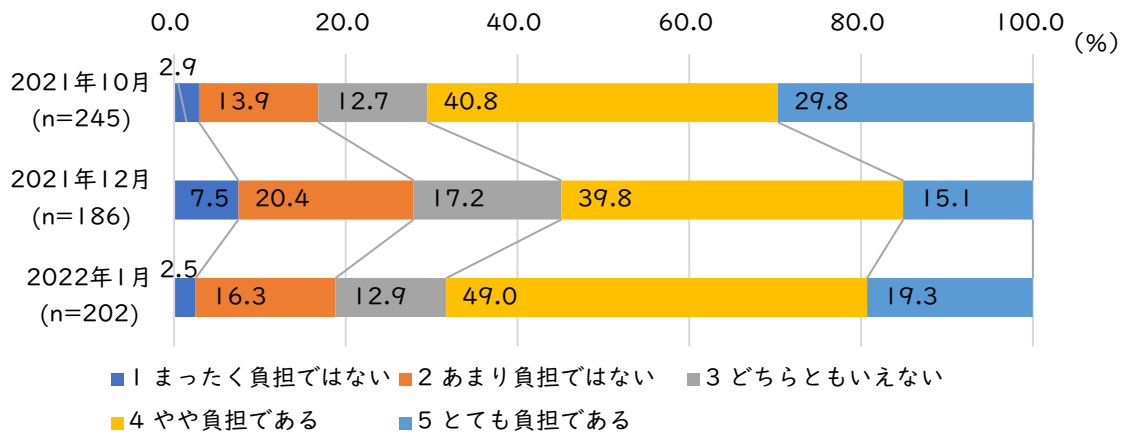
2) 【過去1か月間】での負担感

過去1か月間での園長自身の負担感について尋ねたところ、物資の確保（マスク・消毒等）を除き、2021年12月には「まったく負担ではない」「あまり負担ではない」が増加して、「やや負担である」「とても負担である」が減少したが、2022年1月には「まったく負担ではない」「あまり負担ではない」が減少して、「やや負担である」「とても負担である」が増加した。園長の負担感も、感染状況に伴って、変動する可能性があることが示された。

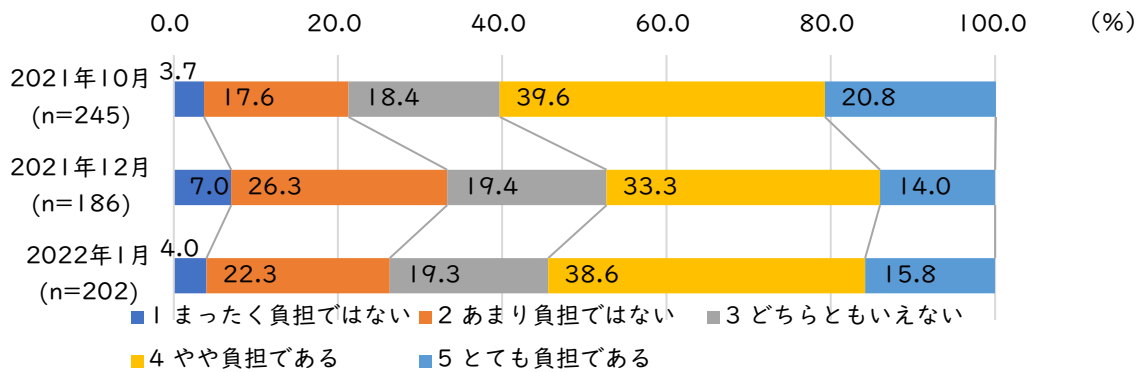
その中でも、2021年12月と比べて、2022年1月で「やや負担である」「とても負担である」を合わせた割合の増加が10ポイント以上であったのは、大きい順に「情報の不足・不確かさ」（14.7ポイント）、「職員間の意識のずれ」（14.7ポイント）、「自治体との連絡・調整」（14.6ポイント）、「保育が通常通りできないこと」（13.4ポイント）、「休日にリフレッシュできないこと」（12.1ポイント）、「子どもの感染予防対策（消毒・換気・手洗い徹底等）」（11.1ポイント）だった。2022年1月には、オミクロン株の感染が拡大し、「情報の不足・不確かさ」や「職員間の意識のずれ」、「自治体との連絡・調整」などの負担が改めて増大したことが窺われる。



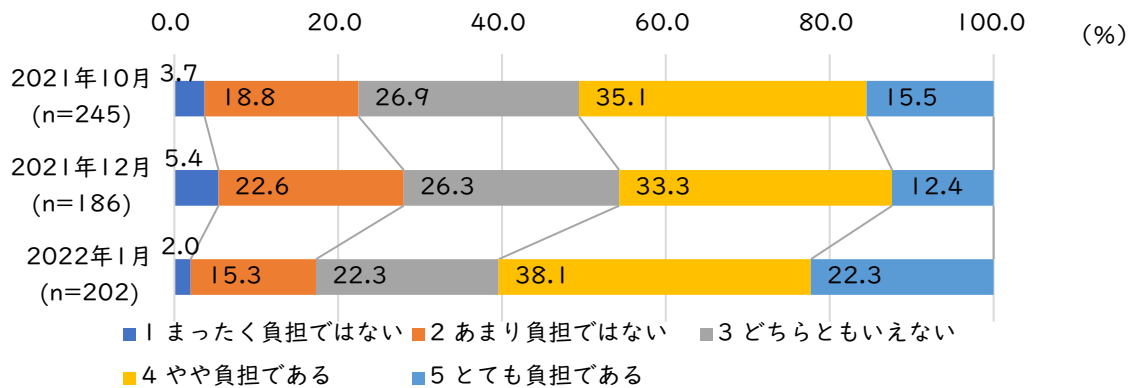
保育が通常通りできないこと



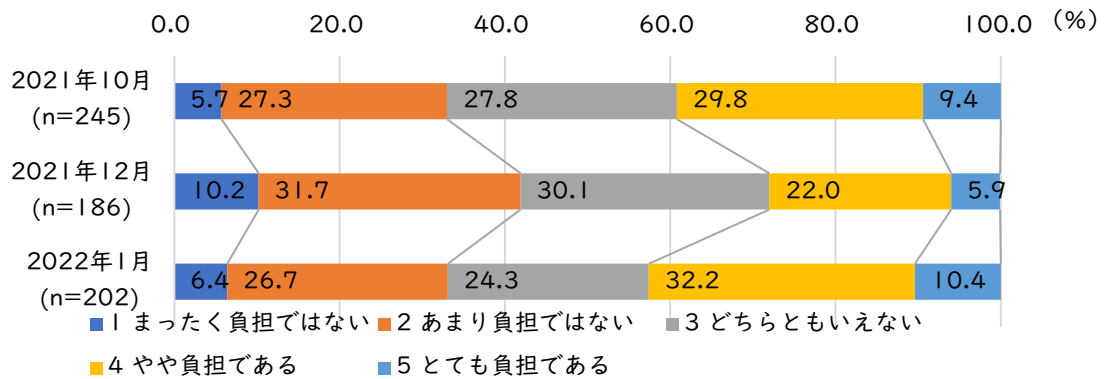
保護者対応



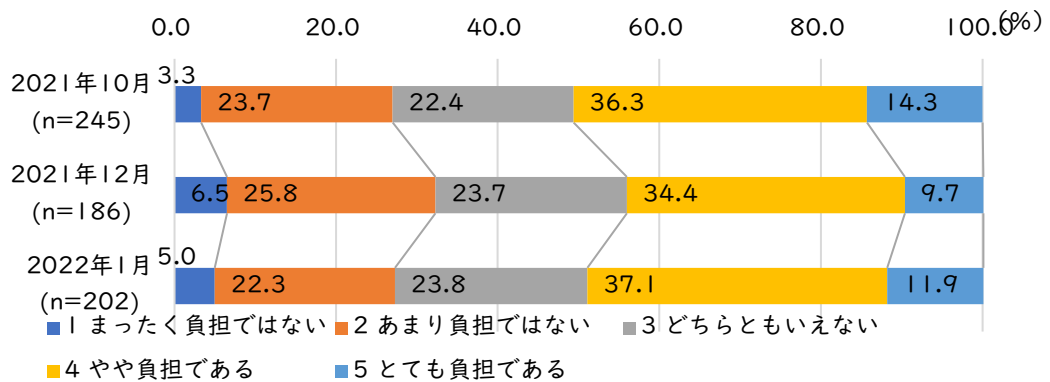
情報の不足・不確かさ



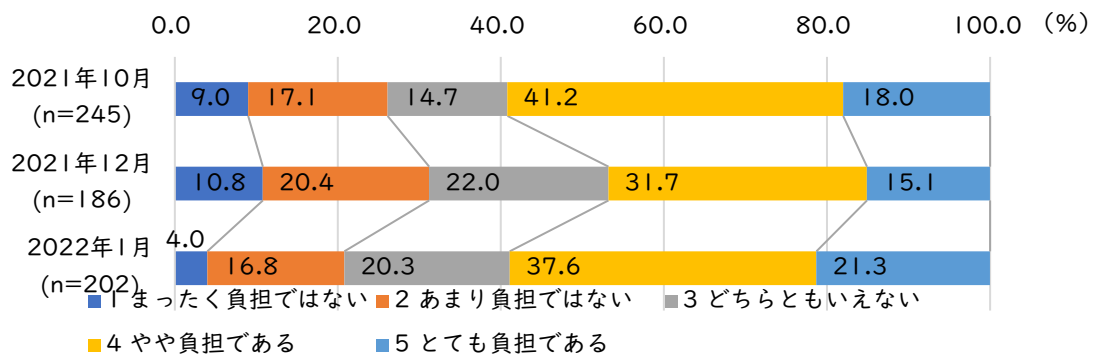
職員間の意識のずれ



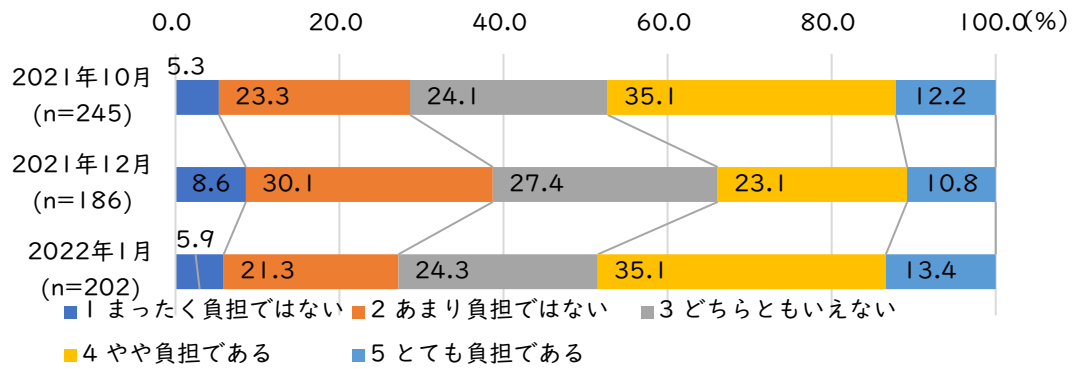
保護者との意識のずれ



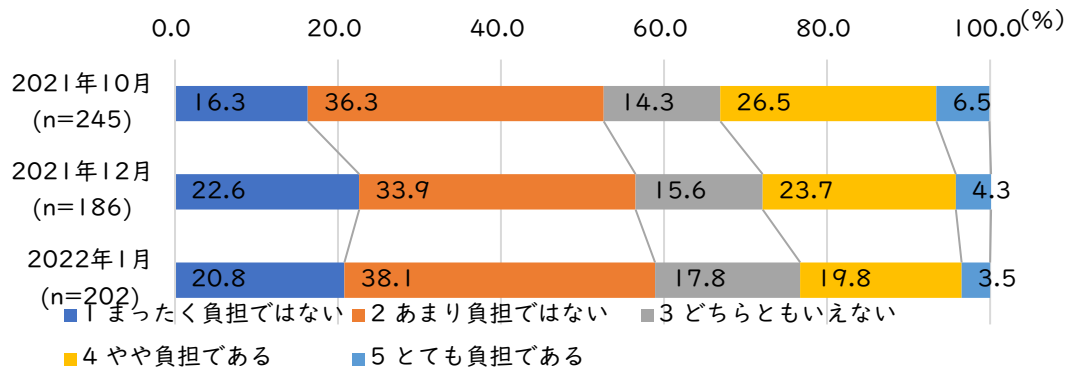
休日にリフレッシュできないこと



自治体との連絡・調整



物資の確保（マスク・消毒等）



(7) その他

- 新型コロナに関することで、困難や課題、不満を感じていること

新型コロナに関することで、困難や課題、不満を感じていることについて自由記述を求めた。

①自由記述数

	自由記述記載数	記載率
2021年10月	143	58.4%
2021年12月	84	45.2%
2022年1月	119	58.9%

自由記述回答の分析には、テキストマイニングを用いた。テキストマイニングとは、文章のデータを単語や文節で区切り、出現頻度や共出現の関係等进行分析する方法である。「KH Coder」を用いて「頻出語の抽出」と「共起ネットワークの作成」を行った。共起ネットワークとは、文書の中から語を自動的に抽出して、語と語の結びつきの強さ（共起関係）をネットワーク図に示したものである。

②頻出語

以下に調査回ごとに頻出語15語までを示した。

	2021年10月		2021年12月		2022年1月	
	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
1	保護者	80	保護者	36	感染	53
2	感染	59	保育	25	保護者	41
3	職員	48	行事	20	職員	40
4	保育	47	職員	19	保育	35
5	コロナ	35	対応	18	対応	29
6	感じる	35	コロナ	16	情報	25
7	思う	35	感染	16	感じる	24
8	対応	34	子ども	16	園	22
9	子ども	33	情報	15	コロナ	21
10	行事	31	不安	15	不安	21
11	園	29	感じる	14	思う	20
12	情報	29	思う	12	行事	19
13	感染者	25	出る	11	感染者	17
14	出る	24	園	9	濃厚接触者	17
15	検査	22	行う	9	子ども	16

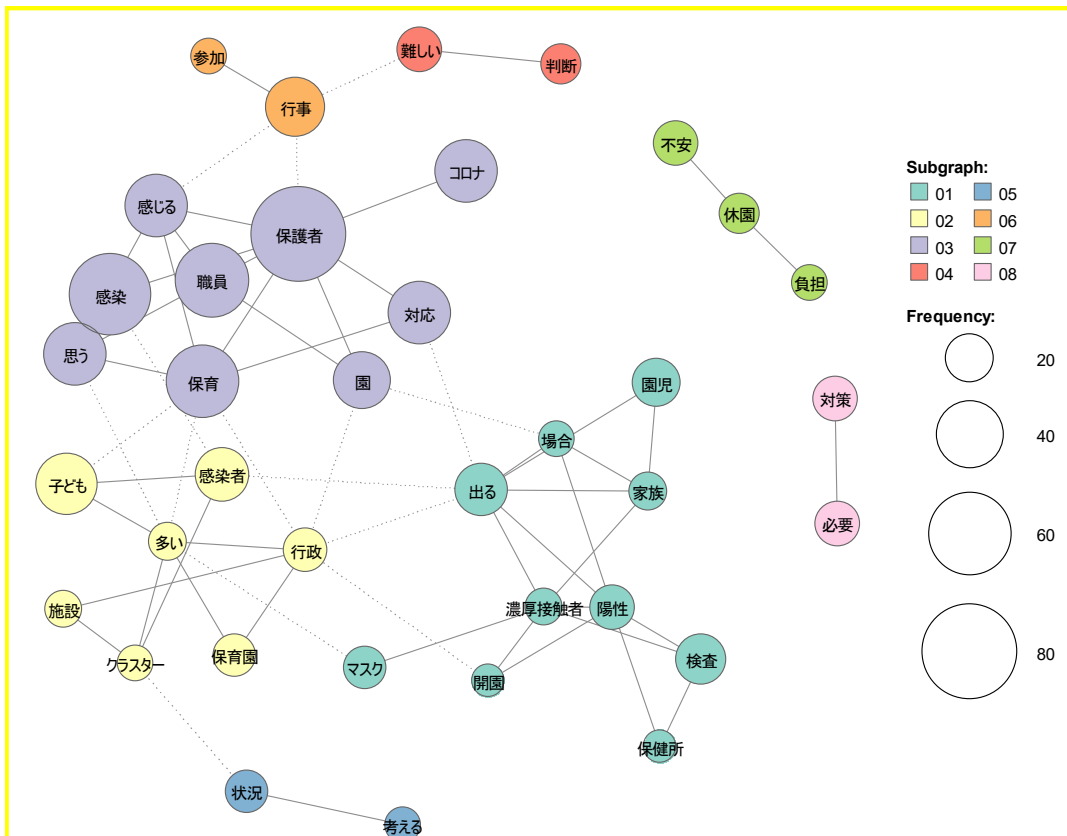
③共起ネットワークと自由記述例

<2021年10月>

保護者対応の難しさが挙げられ、コロナ禍が長期化する中での保護者とのコミュニケーション不足や保護者のストレス、感染状況の先行きの不確かさ等がその要因として挙げられていた。

園の関係者で濃厚接触者や陽性者が発生するということがあり、対応に苦慮したという経験が挙げられていた。また、濃厚接触者や陽性者が発生するかもしれないという状況が今後も続くことへの不安も挙げられていた。一方で、2021年10月は感染状況が落ち着いてきていた時期であり、感情的には以前に比べて落ち着いているという声もあった。とはいえ、園における感染対策は続いており、過剰対応となっているのではないかと懸念も挙げられていた。

感染状況が落ち着いてきたことで、行事への期待も高まる一方で、まだ今後の感染状況がどうなるかわからないという中で、行事をどこまで行うか、保護者の参加をどうするか判断が難しいという意見もあり、状況の変化に応じて新たな課題が生じていることも示唆された。



➤ 保護者への対応 (03 紫)

アンケートにもありましたが、保護者とのコミュニケーション不足が子どもたちに影響していると感じます。園の様子や日頃の情報を伝えることが少なくなったことで育児について伝わりにくい現状があります。ホームページ上、動画や写真で頻繁にお知らせしていますが、やはり毎日保護者と顔を突き合わせる機会が少ないので、会話の中で言葉の伝え方により誤解されたり伝わりにくく、職員と保護者の関係がうまくいかないケースがあります。

保護者の方もストレスが溜まっているのか、家庭保育協力に関する不満や職員の保護者対応に関する不満等、様々な意見を言って来られて対応に苦しんだ。

感染状況が落ち着いてきてはいるが、いつまた感染が拡大するのかなと思うと、保護者や職員に対する規制をどのように対応するとよいかいつも迷っている。正しい答えがないことがとても不安です。

➤ 濃厚接触者や陽性者（01 緑）

保育園は、いつも開所しているが、保護者のPCR検査を受けるとか、濃厚接触者になっているなどの電話をもらうたびに、結果待ちまで、ドキドキすることがあり精神的なストレスになっている。

園児1名陽性あり、全園児職員のPCR検査実施、結果全員陰性だったが、検査や休園で保護者の休職で申し訳なく、対応面で心労、非常に疲れた。負担かけて対応の心労多く非常に疲れた。

休園にはなっていないが、重症化して保護者がいたり、一か月家族が全員コロナになって欠席した家庭があったり、園内に感染が広がらないようにまだまだ気を付けないといけないので、気持ちを維持させていくことが大変である。

➤ 園における感染者やクラスター（02 黄色）

できれば、感染者が出ても休園にならずに済む感染症となってくれることを期待している。ワクチンや治療薬に期待するしかないかもしれないが、乳幼児期の子どもが感染した時のリスクが下がらない限り負担はいつまでも続くようで、苦しい。

行政は、基本的に感染クラスターを出さないように！というスタンスなので、現場では難しいガイドラインの内容が「正解」として発出されてるが、感染者が出たときに、それを守っていなければ「対応が不十分だった」という判断になってしまうのが悲しい。そのため過剰対応している施設も多かったのではないと思う。

過去一か月は感情的には良い方向に行っている。一時期東京では毎日4000-5000人の感染者があった。あの時は本当に不安感が強かった。感染者を出したらどうしようと常に不安であった。今はそんなことはない。

➤ 行事（06 オレンジ）

ワクチンの効果なのか感染状況は落ち着いてきているように思うが、いつからどのような形で、保護者参加の行事を取り入れて良いのかを悩んでしまう。

行事の計画と行事日近くの流行状況による保護者参加の兼ね合い

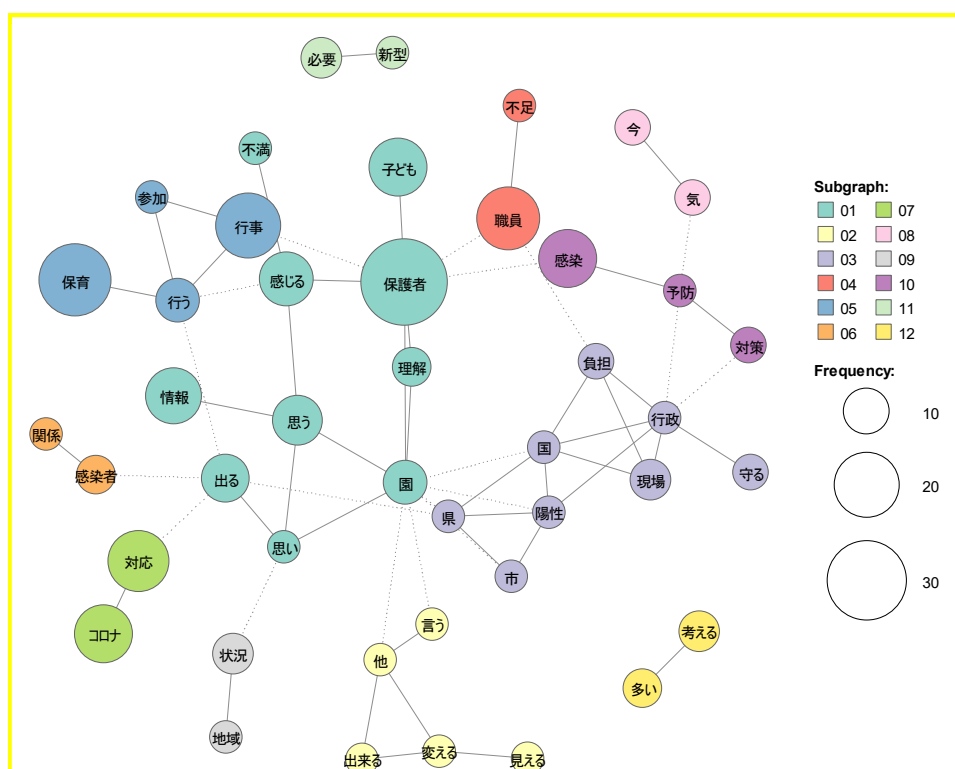
感染者数が急に減って、保護者が行事に期待している。感染対策と行事開催の工夫、スタッフの疲労などを全体的に判断することの難しさは改めて感じている。

<2021年12月>

引き続き保護者への対応の難しさが挙げられていた。2021年10月に引き続き、感染状況は落ち着いていたが、オミクロン株のニュースも出てきており、油断ができない状況が継続していた。その中で、保護者の理解を得たり、適切な情報を提供したりすることの難しさが挙げられていた。また、10月に引き続き、先行きが不透明なため行事をどのように行うかについての判断が難しいとの声があった。一方で、保護者と意見交換をすることで、今後の対応についてすり合わせをすることができたとの経験を述べるものもあった。

コロナ禍への対応は、引き続き大きな課題となっており、自治体の対応や国の方針への不満や要望についての声もあった。感染予防対策を続ける必要があるが、いつまで続ければよいのかという見通しが持てないことへの疲弊感が高まっていることへの言及があった。

さらにコロナ禍が継続することでの職員の負担の増加、職員間のコミュニケーションの不足など職員に言及する記述もみられた。



➤ 保護者 (01 緑)

急激に状況が変わるので、新しい情報をすぐ得られるようにしなければならない。また保護者の知る情報に差があって、どうやっても誰かが不満に思うように感じた。園の方針について今まで以上に丁寧な説明が必要だったが、十分にできなかった。

現在、居住地域は感染者が出ない日が多く、保護者から行事参加の制限を解除して欲しい等の要望があるが、まだまだ油断できない状況であると思っているが、国や県からの指示がないため現状維持で保育を行っている。保護者の思いと園としての取組が少しずつ来ていると感じる事。

保護者対応においては、前述のとおり事前周知や現場の丁寧な対応により大きな障害となるものは無かったが、その環境を整えるための現場職員の負担があまりにも大きい。園長をはじめ全員が対応に追われ必死になり、冷静に思考し対応できる者が存在せず手さぐり状態で全てを網羅するような余裕がなく、どうしても現場職員の努力に頼ることしかできずフォローも行き届かないという状況が現実です。施設内での陽性者の発生以外に休園もしくは登園自粛を促すことができず基本的には通常開園を前提とされる職務であるはずが、ワクチン接種の優先度は低いなど国や行政、社会の認知度が低く、その部分に置いても現場職員の心が疲弊しきっていった大きな要因と考えます。

➤ 行事 (05 青)

感染者数が下げ止まりになっていることで、先行きが余計不透明で、行事の方法など悩むことがあった。また、自治体が、予想よりも早く様々な事の緩和を助したので不安に思っている。

今まで行っていたお楽しみの年末行事が全員参加で行うことが出来ずにいる。縦つながりの行事が少なくなり子ども達に必要な経験体験活動が今後どのような影響で出てくるのか不安になる。

行事をめぐって、保護者全体と意見交換する機会を持つことができました。お互いの認識の違いを認め合い、子どもにとって、皆さんにとっての最善を共に模索していくことでまとまりました。

➤ コロナへの対応 (07 黄緑)

コロナに関しては認可保育所の所管である県ではなく、市町が主体となって動くことになっているが、園で陽性者が出たとき、担当者は国からの通知に記載された市の役割を理解しておらず、具体的な対策も練られていなかったようで、対応が後手後手だった。他市町では市が中心となって速やかにPCR検査などの手配や濃厚接触者の確定などを行ってくれた話を聞いたが、そのような対応はなかった。行政の対応は一本化して周知して欲しい。また積極的疫学調査の中止はしっかりと報道されたり周知されておらず、陽性者が出たときには保護者にも自分で検査の手配をしなければいけないなど大きな混乱を招いた。

こども園には、厚労省関係（保育所対象）と文科省関係（幼稚園対象）から通知や通達、ときには支援もくる。内容が被るもの、逆に矛盾するものが多々あり、勝手に取捨選択しているが、子ども庁ができる前にも新型コロナに関する事だけでも、この辺の対応を急いでほしい。

感染症予防のコストが増えています。コロナ対策に係る補助金もありがたいが、もっと申請や報告を簡易にして欲しい。そもそもの給付費の単価を上げるように改善して欲しい。行政は現場の声をもっと具体的に集約すべき。

➤ 感染予防対策 (10 赤紫)

感染者数は減少しているが、オミクロン株という新型も発症しているため、感染予防は気を抜かずやっていきたい。

長く続く毎日の感染対策や予防を行っての保育の実践でかなりストレスが生じている。どこまで対策を講じていけばよいか分からないことが多い。

➤ 職員の不足 (04 赤)

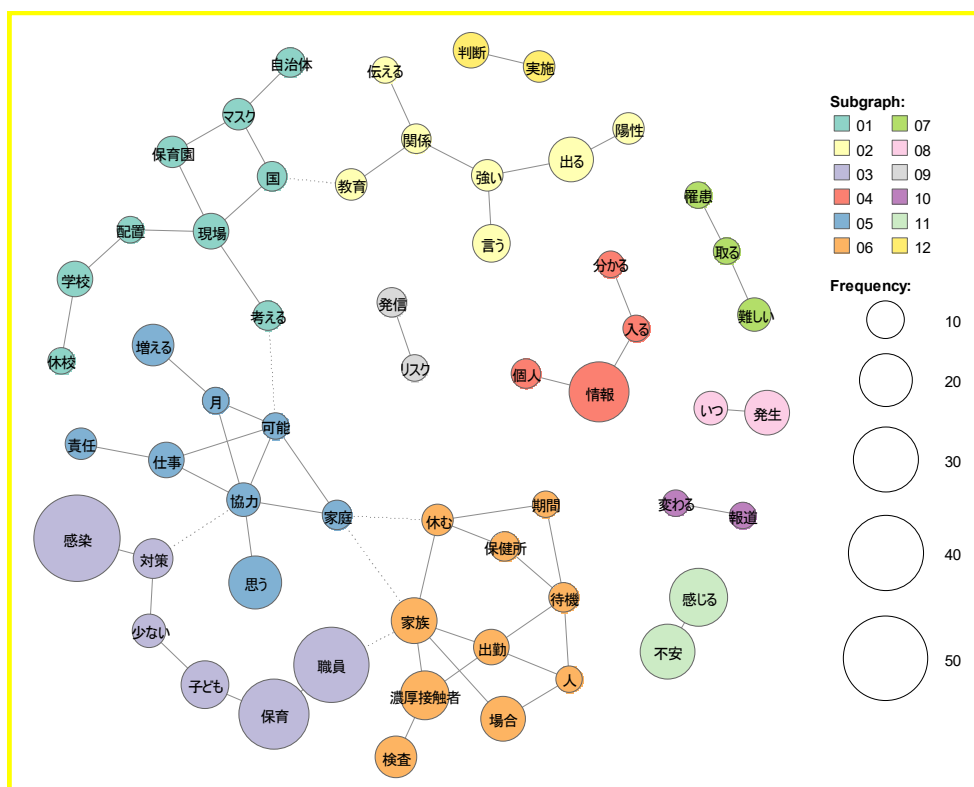
職員が頑張っている一方、負担がかなり増えている。保育士不足や業務の増加である。保護者が保育施設に対してサービスを求めることが当たり前となっている。子どもの年齢における保育士の数は、明らかに保育士の負担である。0歳児 3人に対して保育士 1人。1歳児 2歳児 6人に対して保育士 1人。3歳児 20人に対して保育士 1人。4歳児 5歳児 30人に対して保育士 1人。子どもの命を守るには、職員の負担は、大きく、行政は、事故や感染拡大があれば全て私たちの責任としている。この現状を知っていただきたい。私たちの権利は、どこで、何に守られているのでしょうか…。

職員同士の食事会がなくなり、黙食や休憩も個々になることでコミュニケーション不足になってしまった。

<2022年1月>

2022年1月は、オミクロン株の感染が急激に拡大することにより、第6波と呼ばれる状況が生じており、感染対策のための業務量の増大が挙げられていた。オミクロン株は感染力が強く、陽性者や濃厚接触者への対応がこれまで以上に大変な状況になっていた。保健所の業務軽減のために、園での濃厚接触の判断が求められることや、人手不足の中で職員の家族が濃厚接触者になった場合に職員の出勤をどうするかといった問題が切実なものとなっていた。

自治体や国から適切な情報や指針を得ることが難しく、園での対応を求められ、負担感や不安が増大していることが窺われる記述がみられた。混乱の中で、感染力がこれまで以上に強いオミクロン株に対してどのように対応していくか園での判断が極めて難しい状況が生じていたことが窺われる。



➤ 感染対策 (03 紫)

オミクロン株の急増に伴う行事等の実施可否の決定・感染症対策を含む全体的な業務量が増加傾向にある中で、職員・保護者といった子どもを取り巻く大人の新型コロナウイルスに対する潜在的不安や落ち着かなさが顕著に見られ、少なからず子どもにも影響（同様の不安等）を与えている。

オミクロン株により、行事や保育の対応方法で改善が必要であるが、職員間での感染症に関する温度差が大きい。

園児、職員でどんなに予防しても保護者が働いている分、感染のリスクがある。防ぎようのない不安を日々感じる。

➤ 濃厚接触者の検査や待機 (06 オレンジ)

家族が濃厚接触者になったときの職員の出勤。人手不足なので、休みになると保育が回らなくなってしまうことがある。保護者が熱を出したことを黙っていたり、体調が悪いのに送迎することで、園児や職員に何か影響がでないか不安になった。

検査窓口を広げ感染者数が増える一方(感染力の影響もあるが)、休園基準や検査方法は一向に見直されず、コロナ発生対応ばかりが押し寄せてくる。重症率が低いのであれば、社会活動の維持及び教育保育の確保、保証するためにも早急に見直しすべき問題がある。特に、1人でも発生すればまず休園という措置、濃厚接触者の取り扱いが非常に厄介。制限により負担がありすぎる。

保健所の作業軽減のため、園で濃厚接触者を判断したりするので、各部屋に設置してある記録ビデオを見返して接触時間を出したり、同じ空間にいた人を特定したりしている。特に、同居家族内で感染者・濃厚接触者(陰性)の両方が存在した場合、その職員は、長期にわたり出勤出来ない。エッセンシャルワーカーは待機期間が短くなって、抗原検査2回実施で5日間にはなったものの、その職員のお子さんが濃厚接触者(陰性)の場合は、7日間なので、子どもを見てくれる人が家庭にいない場合、結局職員が休まざるを得ない。エッセンシャルワーカーの同居家族も2回の抗原検査をして5日間の待機期間になると出勤しやすいと思う。

➤ 情報 (04 赤)

5歳児の感染が複数名確認され、休園になりました。接触の無いクラスも一斉に休園となるため、保護者への負担が大きいと感じます。個人が特定できないようにするため、区の指示で情報を公開出来ず、保護者の不安を増加させているようで心苦しいです。

コロナ感染の施設の公表がないので憶測が飛び交うので正確な情報が欲しい。隠すことで感染が広がる場合があるかもしれない

行政から出てくる文書や通達の内容が、マスコミ等での報道やネットで得られる一般的な情報とほとんど変わらず、園としては、もう少し踏み込んだ具体的な表現でのアドバイスが欲しい。幼稚園(文科省)と保育園(厚労省)で園の開所に関する判断・方針が違っているのはおかしい。別に、こども園に向けての具体的指針を示してほしい。大変不満です。

➤ 不安 (11 薄緑)

今までにないくらいの勢いでコロナ感染者が急増して、身近に感染が迫っていることを職員全員が感じている。感染することへの不安も多いが、感染した場合に周りに迷惑をかけてしまうことへの不安を感じている。感染者が差別を受けることのないような体制をよく考えていきたいと思っている。

新型コロナウイルスの感染力はすごく恐怖に感じている。まわりの幼稚園・保育園、小学校で感染者がどんどん出ており、非常にビクビクしている状況である。不安感は増大している。

本人や家族が罹患した等、登園や出勤の可否が明確な事例ばかりではなく(罹患のリスクはある行動歴だが、まだ濃厚接触者の認定も検査結果もない等)、どこまで安全策を取るのか、どのように当事者に理解してもらうのかの調整に時間を取られる。濃厚接触者の認定がかなり緩くなっているように感じ、慎重に運ぶことが難しくなっていく不安がある。

V. 謝辞

ご回答くださった皆様に、心より感謝申し上げます。

VI. 本調査の実施メンバー

◆調査実施者

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター

JSPS 科研費 JP19H05590『保育の質と子どもの発達に関する継続的研究—質の保障・向上システムの構築に向けて』園調査メンバー

(五十音順)

秋田 喜代美 (学習院大学教授・東京大学名誉教授)

遠藤 利彦 (東京大学教育学研究科教授・発達保育実践政策学センター長)

香曾我部 琢 (宮城教育大学准教授)

小崎 恭弘 (大阪教育大学教授)

佐川 早季子 (京都教育大学准教授)

高橋 翠 (発達保育実践政策学センター特任助教)

滝口 圭子 (金沢大学人間社会研究域学校教育系)

野澤 祥子 (発達保育実践政策学センター准教授)

松井 剛太 (香川大学准教授)

淀川 裕美 (千葉大学准教授)

渡邊 由恵 (九州産業大学講師)

◆調査責任者

野澤 祥子 (発達保育実践政策学センター 准教授)

◆集計・報告書作成担当者

野澤 祥子 (発達保育実践政策学センター 准教授)

出水 稚子 (発達保育実践政策学センター 学術専門職員)

<本調査に関するお問い合わせ>

本調査に関するお問い合わせは、以下までお願いいたします。

【調査責任者・担当者】

野澤 祥子 (発達保育実践政策学センター 准教授)

e-mail: nozawa[@]p.u-tokyo.ac.jp (@の前後の[]は外してください)

※ 現在、新型コロナに伴う在宅勤務中のため、電話での対応が出来かねます。ご了承ください。